



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栃木銀行
コード番号 8550 URL <http://www.tochigibank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 菊池 康雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 黒本 淳之介
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 028-633-1241

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,853	11.6	20,929	52.4	12,285	50.9
26年3月期	51,857	9.4	13,733	65.9	8,142	48.4

(注) 包括利益 27年3月期 23,796百万円 (388.5%) 26年3月期 4,871百万円 (△70.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	108.31	108.07	8.2	0.8	36.2
26年3月期	71.80	71.67	6.1	0.5	26.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	2,763,714	163,824	5.8	1,412.07
26年3月期	2,673,333	137,601	5.0	1,187.64

(参考) 自己資本 27年3月期 160,173百万円 26年3月期 134,689百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△919	24,962	△921	286,423
26年3月期	53,367	114,493	△807	263,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	907	11.1	0.7
27年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	964	7.8	0.7
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		9.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	28,500	10.8	9,000	8.7	5,500	16.4	48.49
通期	53,000	△8.4	15,500	△25.9	10,000	△18.6	88.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	114,108,000 株	26年3月期	114,108,000 株
27年3月期	676,432 株	26年3月期	699,400 株
27年3月期	113,430,694 株	26年3月期	113,411,461 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,506	11.1	20,054	53.9	12,222	50.8
26年3月期	49,077	9.9	13,027	68.6	8,104	47.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	107.75		107.51	
26年3月期	71.47		71.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
27年3月期	2,756,673		160,687		5.8		1,415.86	
26年3月期	2,666,739		134,521		5.0		1,185.63	

(参考) 自己資本 27年3月期 160,603百万円 26年3月期 134,460百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	27,000	11.0	8,500	7.5	5,500	17.0	48.49
通期	50,000	△8.3	15,000	△25.2	10,000	△18.2	88.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績		
(1) 経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(4) 事業等のリスク	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 経営方針		
(1) 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 目標とする経営指標	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
5. 連結財務諸表		
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項		
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(2) 損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
決算説明資料		
I 平成27年3月期決算の概況		
1. 損益状況【単体】【連結】	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
2. 主要勘定【単体】	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
3. 利鞘【単体】	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
4. 有価証券関係損益【単体】	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
5. 有価証券の評価損益【単体】【連結】	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
6. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
II 貸出金等の状況【単体】		
1. リスク管理債権の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
2. 貸倒引当金の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
3. リスク管理債権に対する引当率	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
4. 金融再生法開示債権	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
5. 金融再生法開示債権の保全状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
6. 業種別貸出金	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
7. 消費者ローン残高	・・・・・・・・・・・・・・・・	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の経済情勢は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受け、夏場には天候不順の影響もあって持ち直しの動きに足踏みがみられました。こうした中、個人消費が雇用情勢・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、また、金融緩和や各種経済対策の効果に支えられ、景気は緩やかながら回復基調を続けました。

金融情勢につきましては、日銀が「量的・質的金融緩和」を導入して以降潤沢な資金供給を行っており、短期市場金利は低位で安定的に推移しました。また、長期金利（新発国債10年物）は、日銀の大規模な国債買入による需給逼迫や世界的な金利低下の影響等で歴史的な低水準となっており、平成27年1月に一時0.1%台を記録するなど金利低下が進みましたが、その後は概ね0.3～0.4%台の水準で推移しました。

このような経済・金融情勢の下、当行は平成26年4月より「第八次中期経営計画（新たな成長への第一歩 ～あなたとともに～）」をスタートさせ、当行グループを挙げて資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、業績は次の通りとなりました。

経常収益につきましては、有価証券利息配当金の増加等により、前連結会計年度比59億95百万円増加の578億53百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関係費用の減少等により、前連結会計年度比12億円減少の369億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比71億96百万円増加の209億29百万円、当期純利益は前連結会計年度比41億43百万円増加の122億85百万円となりました。

・次期の見通し

当行は、「第八次中期経営計画（新たな成長への第一歩 ～あなたとともに～）」を推進し、営業基盤やお客様との取引拡大による収益力の強化と地域貢献の両立を目指して取り組んでおります。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、経常収益530億円、経常利益155億円、当期純利益100億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比903億円増加し、2兆7,637億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比641億円増加し、2兆5,998億円となりました。また純資産は、利益計上に伴う利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比262億円増加の1,638億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

・預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比631億円増加し2兆5,284億円となりました。

・貸出金

個人・中小企業向け貸出の増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比809億円増加し1兆7,999億円となりました。

・有価証券

市場動向を注視しつつ運用した結果、有価証券残高は前連結会計年度末比47億円減少し6,338億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、△9億19百万円となりました。(前連結会計年度比542億86百万円減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により、249億62百万円となりました。(前連結会計年度比895億30百万円減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により、△9億21百万円となりました。(前連結会計年度比1億14百万円減少)

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比231億22百万円増加し2,864億23百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、お客様や地域の皆様の信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、利益状況が業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、1株当たり中間配当金の3円50銭と合わせ、年間配当金は8円50銭となります。

内部留保資金につきましては、店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「豊かな地域社会づくりに貢献し、信頼される銀行を目指します」、「新たな時代に柔軟に対応できる強い体力のある銀行として発展します」、「明るい働きがいのある職場を作ります」を経営理念に掲げ、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

今後も、コンプライアンス態勢の確立とリスク管理体制の強化を図り、資産の健全化を一層推進するとともに、ディスクロージャーを更に充実し、経営の透明性を高めてまいります。

また、一層の経営の合理化・効率化により収益力の強化を図るとともに、お客様への質の高い金融商品・サービスの提供を通じて、地域経済や社会の発展のために全力を尽くす所存です。

(2) 目標とする経営指標

当行は、第八次中期経営計画の計画計数として、下記の経営指標を掲げ取り組んでおります。

経営指標	平成29年3月期計画
コア業務純益	90億円以上
自己資本比率(コア資本比率)	12%台

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化が進展し国内人口が減少傾向にある中、将来の地域マーケット縮小が予想され、また、金融機関の地域を超えた競争が激化するなど、金融機関を取り巻く環境は一層厳しくなっております。こうした環境のもと、当行は地域金融機関として、中小企業・小規模事業者等に対する円滑な資金供給や産業の創造・育成支援など、地方創生の取組みを強化していくことが重要な課題です。

当行は、平成26年4月より第八次中期経営計画をスタートさせました。本計画では、5年後10年後の将来を見据え、永続的に円滑な金融サービスを提供し続けられるよう、盤石な経営体制の再構築に向け取り組んでまいります。

また、今後も地域金融機関の使命である地域社会・地域経済の発展に貢献するため、「経営資源の傾斜配置」「営業・運用基盤の強化」「業務の効率化・省力化」に資する施策を講じて、目標とする経営指標の達成に全行員が一丸となって取り組む必要があると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内同業他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	265,451	289,117
コールローン及び買入手形	3,992	2,753
商品有価証券	173	316
金銭の信託	4,769	3,871
有価証券	638,515	633,803
貸出金	1,719,003	1,799,968
外国為替	2,286	1,603
その他資産	14,469	14,026
有形固定資産	22,756	23,037
建物	6,970	6,779
土地	14,170	14,114
建設仮勘定	2	100
その他の有形固定資産	1,612	2,043
無形固定資産	1,305	807
ソフトウェア	871	454
その他の無形固定資産	433	353
繰延税金資産	10,143	409
支払承諾見返	4,720	4,221
貸倒引当金	△14,253	△10,221
資産の部合計	2,673,333	2,763,714
負債の部		
預金	2,465,251	2,528,445
譲渡性預金	35,736	36,262
借入金	2,341	6,648
外国為替	49	19
その他負債	15,435	17,393
賞与引当金	906	909
役員賞与引当金	29	27
退職給付に係る負債	9,352	4,191
睡眠預金払戻損失引当金	239	260
偶発損失引当金	236	231
再評価に係る繰延税金負債	1,433	1,277
支払承諾	4,720	4,221
負債の部合計	2,535,732	2,599,890

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	77,024	91,734
自己株式	△439	△422
株主資本合計	130,144	144,871
その他有価証券評価差額金	5,606	16,989
土地再評価差額金	△1,062	△966
退職給付に係る調整累計額	0	△721
その他の包括利益累計額合計	4,544	15,302
新株予約権	60	83
少数株主持分	2,851	3,566
純資産の部合計	137,601	163,824
負債及び純資産の部合計	2,673,333	2,763,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	51,857	57,853
資金運用収益	33,562	34,903
貸出金利息	26,945	25,671
有価証券利息配当金	6,496	9,050
コールローン利息及び買入手形利息	26	25
預け金利息	93	154
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	6,172	6,639
その他業務収益	4,442	6,410
その他経常収益	7,680	9,898
貸倒引当金戻入益	1,374	3,466
償却債権取立益	350	616
その他の経常収益	5,955	5,815
経常費用	38,124	36,923
資金調達費用	1,309	1,255
預金利息	1,259	1,197
譲渡性預金利息	30	38
借用金利息	19	19
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,190	3,134
その他業務費用	1,688	2,477
営業経費	26,456	26,091
その他経常費用	5,479	3,965
その他の経常費用	5,479	3,965
経常利益	13,733	20,929
特別利益	25	32
固定資産処分益	25	32
特別損失	76	63
固定資産処分損	26	27
減損損失	50	36
税金等調整前当期純利益	13,681	20,897
法人税、住民税及び事業税	1,279	4,535
法人税等調整額	3,799	3,357
法人税等合計	5,079	7,893
少数株主損益調整前当期純利益	8,602	13,004
少数株主利益	460	718
当期純利益	8,142	12,285

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,602	13,004
その他の包括利益	△3,731	10,792
其他有価証券評価差額金	△3,731	11,382
土地再評価差額金	-	131
退職給付に係る調整額	-	△721
包括利益	4,871	23,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,411	23,078
少数株主に係る包括利益	460	718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	26,150	69,682	△455	122,785
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
当期純利益			8,142		8,142
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△16		25	9
自己株式処分差損の振替		16	△16		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,342	15	7,358
当期末残高	27,408	26,150	77,024	△439	130,144

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,338	△1,052	—	8,285	28	2,394	133,494
当期変動額							
剰余金の配当							△793
当期純利益							8,142
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							9
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,731	△10	0	△3,741	32	457	△3,251
当期変動額合計	△3,731	△10	0	△3,741	32	457	4,106
当期末残高	5,606	△1,062	0	4,544	60	2,851	137,601

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	26,150	77,024	△439	130,144
会計方針の変更による 累積的影響額			3,311		3,311
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,408	26,150	80,336	△439	133,455
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
当期純利益			12,285		12,285
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△14		27	12
自己株式処分差損の 振替		14	△14		—
土地再評価差額金の 取崩			34		34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,398	16	11,415
当期末残高	27,408	26,150	91,734	△422	144,871

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,606	△1,062	0	4,544	60	2,851	137,601
会計方針の変更による 累積的影響額							3,311
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,606	△1,062	0	4,544	60	2,851	140,912
当期変動額							
剰余金の配当							△907
当期純利益							12,285
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							12
自己株式処分差損の 振替							—
土地再評価差額金の 取崩							34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,382	96	△721	10,757	23	715	11,496
当期変動額合計	11,382	96	△721	10,757	23	715	22,911
当期末残高	16,989	△966	△721	15,302	83	3,566	163,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(株) 栃木銀行 (8550) 平成27年3月期 決算短信

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,681	20,897
減価償却費	2,004	1,718
減損損失	50	36
貸倒引当金の増減 (△)	△2,559	△4,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,964	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,352	△1,096
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	18	21
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△102	△4
資金運用収益	△33,562	△34,903
資金調達費用	1,309	1,255
有価証券関係損益 (△)	△4,700	△5,599
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△16	△21
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産処分損益 (△は益)	0	△4
貸出金の純増 (△) 減	△40,729	△80,965
預金の純増減 (△)	68,408	63,194
譲渡性預金の純増減 (△)	12,220	525
借入金の純増減 (△)	△1,099	4,307
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	852	△543
コールローン等の純増 (△) 減	1,003	1,239
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△530	682
外国為替 (負債) の純増減 (△)	31	△30
資金運用による収入	34,393	35,716
資金調達による支出	△1,723	△1,630
その他	5,597	824
小計	53,917	1,591
法人税等の支払額	△593	△2,510
法人税等の還付額	43	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,367	△919

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△912,859	△1,235,974
有価証券の売却による収入	926,503	1,168,775
有価証券の償還による収入	100,737	92,816
金銭の信託の減少による収入	967	919
有形固定資産の取得による支出	△694	△1,496
有形固定資産の売却による収入	104	61
無形固定資産の取得による支出	△288	△182
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△5
敷金及び保証金の回収による収入	22	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,493	24,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△793	△907
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△10	△10
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807	△921
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,053	23,122
現金及び現金同等物の期首残高	96,246	263,300
現金及び現金同等物の期末残高	263,300	286,423

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,126百万円減少し、利益剰余金が3,311百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,412.07
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	163,824
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,650
(うち新株予約権)	百万円	83
(うち少数株主持分)	百万円	3,566
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	160,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	113,431

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	円	108.31
(算定上の基礎)		
当期純利益	百万円	12,285
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	12,285
普通株式の期中平均株式数	千株	113,430
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	108.07
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	百万円	-
普通株主増加数	千株	256
うち新株予約権	千株	256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	265,190	288,805
現金	35,608	36,716
預け金	229,581	252,088
コールローン	3,992	2,753
商品有価証券	173	316
商品国債	98	247
商品地方債	74	68
金銭の信託	4,769	3,871
有価証券	638,512	633,794
国債	350,730	398,066
地方債	42,193	26,583
社債	118,988	22,310
株式	28,824	28,539
その他の証券	97,776	158,294
貸出金	1,721,340	1,802,176
割引手形	10,662	10,432
手形貸付	91,727	95,783
証書貸付	1,518,082	1,589,287
当座貸越	100,868	106,672
外国為替	2,286	1,603
外国他店預け	2,262	1,521
取立外国為替	24	82
その他資産	4,616	4,920
未収収益	2,296	2,514
金融派生商品	0	0
その他の資産	2,319	2,405
有形固定資産	22,661	22,921
建物	6,968	6,775
土地	14,170	14,114
リース資産	459	818
建設仮勘定	2	100
その他の有形固定資産	1,060	1,112
無形固定資産	1,227	748
ソフトウェア	802	401
リース資産	151	72
その他の無形固定資産	273	274
繰延税金資産	10,107	43
支払承諾見返	4,720	4,221
貸倒引当金	△12,858	△9,502
資産の部合計	2,666,739	2,756,673

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	49,077	54,506
資金運用収益	33,594	34,929
貸出金利息	26,980	25,700
有価証券利息配当金	6,493	9,047
コールローン利息	26	25
預け金利息	93	154
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	6,190	6,658
受入為替手数料	1,815	1,778
その他の役務収益	4,374	4,879
その他業務収益	4,442	6,410
外国為替売買益	54	49
商品有価証券売買益	-	1
国債等債券売却益	4,334	5,777
金融派生商品収益	53	581
その他経常収益	4,849	6,508
貸倒引当金戻入益	1,266	2,795
償却債権取立益	333	603
株式等売却益	2,224	2,319
金銭の信託運用益	16	21
その他の経常収益	1,008	768
経常費用	36,049	34,452
資金調達費用	1,290	1,237
預金利息	1,259	1,197
譲渡性預金利息	30	38
借入金利息	1	1
役務取引等費用	3,444	3,398
支払為替手数料	354	348
その他の役務費用	3,089	3,049
その他業務費用	1,688	2,477
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	1,687	2,460
その他の業務費用	-	16
営業経費	26,095	25,739
その他経常費用	3,530	1,600
貸出金償却	3,084	1,203
株式等売却損	162	23
株式等償却	5	13
その他の経常費用	278	359
経常利益	13,027	20,054

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	7	15
固定資産処分益	7	15
特別損失	75	62
固定資産処分損	24	26
減損損失	50	36
税引前当期純利益	12,960	20,006
法人税、住民税及び事業税	1,072	4,438
法人税等調整額	3,782	3,346
法人税等合計	4,855	7,784
当期純利益	8,104	12,222

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	62,187	5,559	69,491
当期変動額								
剰余金の配当							△793	△793
別途積立金の積立						4,700	△4,700	—
当期純利益							8,104	8,104
自己株式の取得								
自己株式の処分			△16	△16				
自己株式処分差損の 振替			16	16			△16	△16
土地再評価差額金の 取崩							10	10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,700	2,605	7,305
当期末残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	66,887	8,164	76,796

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△455	122,595	9,338	△1,052	8,285	28	130,909
当期変動額							
剰余金の配当		△793					△793
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		8,104					8,104
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	25	9					9
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		10					10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△3,731	△10	△3,741	32	△3,709
当期変動額合計	15	7,320	△3,731	△10	△3,741	32	3,611
当期末残高	△439	129,916	5,606	△1,062	4,544	60	134,521

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	66,887	8,164	76,796
会計方針の変更による 累積的影響額							3,311	3,311
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	66,887	11,476	80,108
当期変動額								
剰余金の配当							△907	△907
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
当期純利益							12,222	12,222
自己株式の取得								
自己株式の処分			△14	△14				
自己株式処分差損の 振替			14	14			△14	△14
土地再評価差額金の 取崩							34	34
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	4,335	11,335
当期末残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	73,887	15,811	91,443

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△439	129,916	5,606	△1,062	4,544	60	134,521
会計方針の変更による 累積的影響額		3,311					3,311
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△439	133,227	5,606	△1,062	4,544	60	137,832
当期変動額							
剰余金の配当		△907					△907
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		12,222					12,222
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	27	12					12
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		34					34
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			11,382	96	11,479	23	11,502
当期変動額合計	16	11,351	11,382	96	11,479	23	22,854
当期末残高	△422	144,579	16,989	△966	16,023	83	160,687

決算説明資料

I 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業 務 粗 利 益	40,887	3,079	37,807
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	37,569	2,409	35,159
国 内 業 務 粗 利 益	40,560	3,107	37,452
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	37,242	2,437	34,804
資 金 利 益	33,427	1,409	32,017
役 務 取 引 等 利 益	3,248	514	2,734
そ の 他 業 務 利 益	3,883	1,183	2,700
国 際 業 務 粗 利 益	327	△ 28	355
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	327	△ 28	355
資 金 利 益	265	△ 23	288
役 務 取 引 等 利 益	11	△ 0	12
そ の 他 業 務 利 益	49	△ 4	54
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	25,936	△ 65	26,001
人 件 費	14,577	△ 110	14,687
物 件 費	9,923	△ 190	10,113
税 金	1,435	235	1,200
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	14,951	3,145	11,805
コ ア 業 務 純 益	11,633	2,475	9,158
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—	—
業 務 純 益	14,951	3,145	11,805
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	3,317	669	2,647
臨 時 損 益	5,103	3,880	1,222
不 良 債 権 処 理 額 ②	1,462	△ 1,817	3,279
貸 出 金 償 却	1,203	△ 1,880	3,084
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損	116	54	62
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	141	8	133
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	1,462	△ 1,817	3,279
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	2,795	1,529	1,266
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	4	△ 97	102
償 却 債 権 取 立 益	603	270	333
株 式 等 関 係 損 益	2,283	225	2,057
株 式 等 売 却 益	2,319	95	2,224
株 式 等 売 却 損	23	△ 138	162
株 式 等 償 却	13	8	5
そ の 他 臨 時 損 益	878	135	742
経 常 利 益	20,054	7,026	13,027
特 別 損 益	△ 47	19	△ 67
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 11	5	△ 16
固 定 資 産 処 分 益	15	7	7
固 定 資 産 処 分 損	26	1	24
う ち 減 損 損 失	36	△ 14	50
税 引 前 当 期 純 利 益	20,006	7,046	12,960
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,438	3,365	1,072
法 人 税 等 調 整 額	3,346	△ 436	3,782
法 人 税 等 合 計	7,784	2,928	4,855
当 期 純 利 益	12,222	4,117	8,104
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② - ③ - ④	△ 1,338	△ 3,249	1,911

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
連結粗利益	41,086	3,097	37,989
資金利益	33,648	1,395	32,252
役務取引等利益	3,505	522	2,982
その他業務利益	3,933	1,179	2,754
営業経費	26,091	△ 365	26,456
貸倒償却引当費用①	1,825	△ 1,560	3,385
貸出金償却	1,566	△ 1,623	3,190
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権等売却損	116	54	62
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金	141	8	133
貸倒引当金戻入益②	3,466	2,092	1,374
偶発損失引当金戻入益③	4	△ 97	102
償却債権取立益	616	265	350
株式等関係損益	2,283	225	2,057
その他	1,387	△ 314	1,702
経常利益	20,929	7,196	13,733
特別損益	△ 31	19	△ 51
税金等調整前当期純利益	20,897	7,215	13,681
法人税、住民税及び事業税	4,535	3,256	1,279
法人税等調整額	3,357	△ 442	3,799
法人税等合計	7,893	2,814	5,079
少数株主利益	718	258	460
当期純利益	12,285	4,143	8,142

貸倒償却引当費用 (① - ② - ③)	△ 1,646	△ 3,555	1,909
----------------------	---------	---------	-------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 主要勘定【単体】

預金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預 金	2,530,347	11,996	63,597	2,518,350	2,466,750
定期性預金	1,175,965	△ 15,161	△ 12,248	1,191,127	1,188,213
流動性預金	1,354,381	27,158	75,845	1,327,222	1,278,536

※譲渡性預金を除く。

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸 出 金	1,802,176	33,764	80,835	1,768,411	1,721,340
個人及び中小企 業等貸出金	1,374,722	26,356	35,731	1,348,366	1,338,990
貸出金に占める割合	76.28	0.04	△ 1.50	76.24	77.78

有価証券残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
有 価 証 券	633,794	△ 127,181	△ 4,718	760,975	638,512
国 債	398,066	△ 51,859	47,335	449,925	350,730

預り資産残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預 り 資 産	353,968	9,682	23,239	344,286	330,729
公 共 債	84,080	△ 10,988	△ 16,753	95,068	100,834
投 資 信 託	89,777	14,732	26,509	75,045	63,267
個 人 年 金 等	180,111	5,937	13,483	174,173	166,627

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.34	0.02	1.32
(イ) 貸出金利回	1.49	△ 0.13	1.62
(ロ) 有価証券利回	1.27	0.42	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.04	1.11
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.09	—	0.09
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.27	0.06	0.21
(参考) 預貸金利鞘 (国内)	0.42	△ 0.10	0.52
(参考) 総資金利鞘 (国内)	0.26	0.05	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定尻)	3,317	669	2,647
売却益	5,777	1,443	4,334
償還益	—	—	—
売却損	2,460	773	1,687
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3 勘定尻)	2,283	225	2,057
売却益	2,319	95	2,224
売却損	23	△ 138	162
償却	13	8	5

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	316	99	373	57	217	403	186
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	24,358	16,260	25,861	1,503	8,097	9,869	1,771
株式	11,235	5,803	11,435	200	5,432	5,914	481
債券	2,369	△ 677	3,039	669	3,046	3,074	27
その他	10,752	11,134	11,387	634	△ 381	880	1,262
合計	24,674	16,359	26,235	1,560	8,314	10,272	1,958
株式	11,235	5,803	11,435	200	5,432	5,914	481
債券	2,353	△ 685	3,043	689	3,039	3,079	39
その他	11,085	11,242	11,756	671	△ 157	1,279	1,436

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	316	99	373	57	217	403	186
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	24,358	16,260	25,861	1,503	8,097	9,869	1,771
株式	11,235	5,803	11,435	200	5,432	5,914	481
債券	2,369	△ 677	3,039	669	3,046	3,074	27
その他	10,752	11,134	11,387	634	△ 381	880	1,262
合計	24,674	16,359	26,235	1,560	8,314	10,272	1,958
株式	11,235	5,803	11,435	200	5,432	5,914	481
債券	2,353	△ 685	3,043	689	3,039	3,079	39
その他	11,085	11,242	11,756	671	△ 157	1,279	1,436

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	12.29	0.11	0.62	12.18	11.67
(2) 単体における自己資本の額	148,845	6,192	12,654	142,653	136,191
(3) リスク・アセットの額	1,210,325	39,346	44,082	1,170,979	1,166,242
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	48,413	1,573	1,763	46,839	46,649

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	12.52	0.11	0.61	12.41	11.91
(2) 連結における自己資本の額	152,561	6,247	12,704	146,313	139,856
(3) リスク・アセットの額	1,218,069	39,765	44,577	1,178,304	1,173,492
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	48,722	1,590	1,783	47,132	46,939

Ⅱ 貸出金等の状況【単体】

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	728	167	106	561	622
	延滞債権額	47,127	△ 3,539	△ 3,212	50,666	50,339
	3ヶ月以上延滞債権額	101	51	42	50	59
	貸出条件緩和債権額	6,551	161	△ 333	6,390	6,885
	合計	54,509	△ 3,158	△ 3,398	57,668	57,908
貸出金残高(末残)		1,802,176	33,764	80,835	1,768,411	1,721,340
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	0.01%	0.01%	0.03%	0.03%
	延滞債権額	2.61%	△ 0.25%	△ 0.31%	2.86%	2.92%
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00%	—%	—%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.36%	—%	△ 0.04%	0.36%	0.40%
	合計	3.02%	△ 0.24%	△ 0.34%	3.26%	3.36%

2. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金		9,502	△ 2,757	△ 3,355	12,260	12,858
	一般貸倒引当金	4,723	△ 658	△ 1,834	5,382	6,557
	個別貸倒引当金	4,779	△ 2,099	△ 1,521	6,878	6,300

3. リスク管理債権に対する引当率

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
部分直接償却前※		28.80%	△ 7.46%	△ 8.40%	36.26%	37.20%
部分直接償却後		17.43%	△ 3.82%	△ 4.77%	21.25%	22.20%

※リスク管理債権に対する部分直接償却前の引当率は、リスク管理債権及び貸倒引当金から部分直接償却累計額を控除せずに算出しております。

4. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
	平成27年3月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,127	△ 1,177	△ 1,080	12,305	12,207
危険債権	36,989	△ 2,364	△ 1,917	39,353	38,906
要管理債権	6,653	213	△ 291	6,440	6,945
小計 (A)	54,770	△ 3,328	△ 3,288	58,098	58,059
正常債権	1,754,784	36,833	84,150	1,717,950	1,670,633
合計 (総与信額) (B)	1,809,554	33,505	80,861	1,776,049	1,728,692
総与信額に占める割合 (A)/(B)	3.02%	△ 0.25 %	△ 0.33 %	3.27%	3.35%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
	平成27年3月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
保全額 (C)	40,473	△ 5,008	△ 4,213	45,481	44,686
貸倒引当金	6,785	△ 2,074	△ 1,579	8,860	8,364
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	33,687	△ 2,933	△ 2,634	36,621	36,321
保全率 (C) / (A)	73.89 %	△ 4.39 %	△ 3.07 %	78.28 %	76.96 %

6. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
	平成27年3月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸出金合計	1,802,176	33,764	80,835	1,768,411	1,721,340
製造業	156,952	4,484	330	152,468	156,622
農業、林業	6,619	△ 385	302	7,005	6,317
漁業	93	△ 1	△ 8	95	101
鉱業、採石業、砂利採取業	3,037	△ 34	△ 50	3,071	3,087
建設業	85,637	3,400	4,086	82,236	81,550
電気・ガス・熱供給・水道業	10,821	526	985	10,294	9,836
情報通信業	12,579	2,425	2,101	10,154	10,477
運輸業、郵便業	67,747	6,459	12,841	61,288	54,906
卸売業、小売業	165,654	2,219	2,962	163,435	162,692
金融業、保険業	76,464	△ 12,334	3,784	88,798	72,679
不動産業、物品賃貸業	281,591	1,498	1,322	280,093	280,268
各種サービス業	184,150	767	△ 1,598	183,382	185,748
地方公共団体	185,308	8,138	27,534	177,169	157,773
その他 (個人)	565,517	16,599	26,241	548,918	539,275

7. 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
	平成27年3月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
住宅ローン残高	494,206	16,386	26,772	477,820	467,433
その他ローン残高	46,955	1,532	2,142	45,423	44,812
計	541,161	17,918	28,915	523,243	512,246